パネルディスカッション

アベノミクスという言葉が表すものについても、具体的に定義されているものではないということが分かりました。また、成長戦略では規制改革等など、過去と同じようなことが行われているようにも思います。たとえばこの10年くらいの政策に対する評価について、それから、過去の政権との比較において安倍政権の提示している政策手法として目新しいものがあるのかどうかという点を教えていただけますか。

【熊谷氏】

まず、成長戦略を実施するということについてはコンセンサスがありますが、それが重要だからと言って金融緩和が要らないということではないと思います。円安・株高は国民のためになっているということは素直に評価をしなくてはならないと思います。為替のフェアバリューは購買力平価でみれば103.90円であり、大分過剰な円高であったといえます。また、日本株はここ数年過剰に売り込まれたものが少し正常になってきたという段階です。

日本銀行の政策だけではデフレを脱却することはできないけれども、限界的にやるべき部分があり、黒田総裁がやっていることはしっかりプラスに評価すべきではないかと考えています。もちろん、確かに不透明な部分や効果が分からないところはあり、若干実験の要素はありますが、大きな弊害が生じない限りにおいてはやってみるというのが先進国の考え方ではないでしょうか。

成長戦略については、確かに今までの自民党も、内外需・需給両サイドについてバランスよくやったかといえば、必ずしもそうとも言えないところがあります。ただ、前政権下では、少なくとも海外の投資家は、内需の需要側について過度にやり過ぎたという考え方をしていますので、もう少しバランスよくやっていく方向へと来ていると考えます。

水野先生の報告は、壮大な歴史観について勉強になったが、日本だけでなぜデフレが進行しているのかということについては、日本だけが「蒐集」したということでは説明できないと思います。さらに、たとえばダボス会議などでも日本のイノベーションのキャパシティーは今も世界一であるともいわれましたので、ほんとうに世の中の成長が終わるのかということについては疑問があります。私たちは数年～10年の単位で生活をしている中で具体的に何をするべきかが重要ではないでしょうか。労働時間を減らすことになれば、ややもすると労働者は苦しい生活を我慢しなければならないという形になってしまわないか。また、労働分配率については、2002年～2007年でみると下がっていますが、もっと過去から見ると上下した動きであり、20年くらいで見ればそんなに下がっているとは言えません。

【水野氏】

日本だけ、なぜデフレが進行しているかについては、近代化のスピードの差だと思います。130年、あるいは戦後から6～70年で近代化した日本と、300年、400年かけて近代化した国では、矛盾があらわれる大きさやスピードが違うということです。革命や戦争によって過去生きてきた歴史を塗り替えるのでなければ、あと短期的にできるのは金融市場を爆発させないことで、白川前日銀総裁がとられた手法が一番いいのではないかと思います。

粗利益と分配について、それぞれ景気の谷、山となる2002年と2008年を比較しますと、この景気回復期でもなぜか賃金が増えないという仕組みになっていることが分かります。この傾向は1990年代後半から成長戦略は資本の成長戦略にすぎなかったということを示しました。そこで、働き方について考えますと、恐らく韓国と日本が世界で最も働いていて、格差も著しくなり、自殺率も高く、出生率も低い。これを来年から自殺率ゼロにしようとか、出生率を高めるということは、すぐできるわけではありませんので仕方がないのですが、是正していくことはいっぱいあると思います。ただ、成長戦略は資本の成長戦略にしかすぎず、これらを解決することはできないと思うのです。

歴代の内閣では、一番評判が悪くて宇宙人と言われていますが、鳩山総理は居場所と出番、あるいは命を大事にするという立場をとられたので、良いと思っています。少なくとも資産を持っている家とそうではない家に生まれたかどうかで大学や就職まで差がつくという仕組みを変えていくことが大事じゃないかなと思います。

【小峰氏】

成長政策については大変重要なんですけれども、政府がうまく政策を行えば、ほかの国並みに２～３%の成長になっていくのかというのはやや疑問です。交易条件が悪化している日本に対比して、なぜドイツはそうならないのかという事例を既に示しました。産業構造の面で、日本は追い上げてくる新興国と直接競合するような製品を作っているので、価格競争力の点であまり値上げができないといわれます。対して、ドイツの「ミッテルシュタント」いわゆる中堅企業は、かなり自立して、しっかりしたマーケットシェアを持ち価格支配力を持っているのですが、日本の場合はこういう企業は大企業が中心で、雇用をかなり担っている中小企業は大企業の下請け的な位置づけとなる産業組織となっています。これらの構造も関係しているとすれば、かなり根は深い問題なのかもしれないという気がします。

2%の物価目標については、どう考えますか。

【熊谷氏】

これは極めて柔軟に運用すべきものです。そのことは安倍総理も認めている。たとえば浜田宏一先生も物価が仮に1.5%であっても、景気がよくなって雇用がよくなるのであれば、責任をとるどころか120 点、150 点と評価できると言っています。この物価の上昇はある種のショック療法で、これ自体が目標ではなく、目標はあくまで景気がよくなり、雇用が改善することです。もちろん、日銀の総裁が2%の物価はどうでもいいとか、これは実現できないかもしれないとか、いろいろ副作用があるとか言っていると、日銀に対する信頼が国債市場から得られない。ある種の偽薬効果というもので、市場参加者と対話してうまく誘導していく能力が日銀総裁には必要です。

【水野氏】

物価目標については、基本的にGDP デフレータでゼロインフレとなるのがよいと思っています。もちろん、ゼロインフレにするにも、小峰先生がおっしゃったように交易条件改善についてドイツを見習うなどいろいろなことをしなければならないと思いますが。これは、成熟してきた社会では、購買する選択権は買う人にあるという解釈で、今必要でないのに、来年102円に値上がりするからといって、狭いおうちの中で今から100円のものを置いておくということは、全く評価できないと思っています。

【小峰氏】

熊谷さんがおっしゃるように2%目標をあまり厳密に考えないということについては、多分日銀総裁もわかっているということならいいと思いますが、もし誰かが「あれは建前で言っている」ということがわかっているのであれば、それが期待を変えるような力は持ち得ないと思います。多分そう言わないとストーリーに合わないので、そのストーリーを外れてしまうと、マーケットが反応するということだと思います。

ただ、一部では、日銀法を改正して、物価目標が達成できなかったら解任するようなことを考えたらどうかと言っているような過激な人もいるので、そういう硬直的な考え方はぜひ避けたほうがいいのではないかという趣旨です。

2014 年には消費税率引き上げが予定されており、2014 年の経済が問題だとの話もありました。

【熊谷氏】

消費税の影響については、昨年、『消費税が日本を救う』という本でも示しましたが、一時的に駆け込み需要増があって、その後落ちてまた戻ってくるような形であると考えています。たとえば、1997年消費税率引上げのときは4－6月期に消費は一度落ち込んでいますが、7－9月期には水準が回復していることからも、消費税を上げたために景気があれだけ悪くなったのではないと考えます。むしろアジアの通貨危機と日本の金融危機の2つが主因で景気は悪くなったと考えられるのです。ただ、政治論としては、アジアや日本の危機を見抜けずに消費税を上げてしまったという結果責任はあります。現状では、たとえば中国のバブル崩壊やヨーロッパの危機が心配ですが、メインシナリオとしてはそれほどひどいことにならないと私は思っていますので、やっぱり消費税は上げていかなくては日本の財

政は立ち行かなくなるという考え方になります。今後長い目で見ると、日本は経常収支の赤字化、悪い円安、スタグフレーション等々に見舞われる可能性があることから、財政の規律を保ち、しっかりとした成長戦略を打っていくことが重要であると考えられます。

財政健全化について、カリフォルニア大学のボーン教授は、政府債務残高が上昇するときに、プライマリーバランスを改善させる国は持続可能で、そうでない国は持続不可能な状況であるという法則を示しています。世界の中で日本だけが唯一ストックが赤字であるにもかかわらず、毎年プライマリーバランスを悪化させる運営となっており、2015年以降、経常収支の赤字化が視野に入る中で、国債の暴落の可能性が出てきます。

【小峰氏】

財政再建との関係では熊谷さんと同じ考えです。98年には消費税が原因であれだけ大きなマイナス成長になったわけではないので、当時の金融危機と同じようなことが起きなければ、98年のようなことは起きるわけではないと思います。

それから、消費税をデフレ脱却してからにしてはどうかという主張をする人も随分いるようです。その人たちによれば、実質2%、名目3%成長率となるめどが立つ段階で上げるというのが現在の消費税法の趣旨だとも言われています。しかし、物価が2%上がるのは相当ハードルが高いと思いますので、それを待っているとかなり遅くなってしまうのが心配です。

労働組合への注文、期待も含めて、労働や賃金に関して、どのような対応が必要だと考えていますか。

【熊谷氏】

逆ワッセナー合意ということが言われていますが、ある程度やっていくべきではないかと思っています。労働側では多様な働き方ですね。勤務地や職務を限定した正社員を認めそういうものを同一価値労働、同一賃金をベースにしながら入れていくと。他方で、企業側は賃上げを積極的に行っていく。それから、政府はやっぱり職業訓練を従来以上に強化して、あわせて企業のいろいろな事業の再編などをサポートするような形で、政労使合意のもとで全体的にいい方向へと進める考え方が重要なのではないか。それから、あとは職業訓練に関して、今、ミスマッチが相当あるわけですから、民間の力を入れて、そこのミスマッチをなくしていく努力。個人的にはこのあたりが恐らく労働関係のポイントになるんじゃないかという考え方です。

【水野氏】

私が労働組合に期待するのは、過重な労働時間を是正してほしいということです。一時政策として掲げられた「休日の分散化」については、大企業サイドが反対であっけなくつぶれましたが、日本の均一的な働き方を変えていくのには非常にいい政策ではないかなと思います。

【小峰氏】

雇用というのはこれから重要な地位を占めると思います。当然デフレから脱却するためには物価と賃金がお互いに上がっていかなければいけない。しかし、今回、総理が賃上げを要請して、それにある程度企業が賃上げに応じたという形には、やや疑問があります。昔、物価上昇を抑えるために賃金を抑えようという所得政策がありましたけれども、今回は逆所得政策となります。ここで労働界が入って政労使がきちんと合意して賃金を上げると意思決定したのならいいのですが、ただ政治から言われただけで、結論は労働界に都合がいいからよしとするのはどうか、という気がします。これがよいなら、今度は物価を抑制する際に賃金を抑えてもよいということになってしまう可能性があるということです。

また、組合は組合員の利害ではなく、労働者全体のことを考えた意思決定をしてほしい。最近問題になっているのは、5年を超えると長期雇用になるという制度がありますが、今、雇用を5年までで切ってしまうという行動が見られます。今まで働いていた人の立場を非常に悪くすることになります。一見すると法律で規制するのは良いことのように思いますが、実際はそれを逃れるために行動が変わってしまうというのがあるので、そこまで考えて対応すべきではないかと思います。